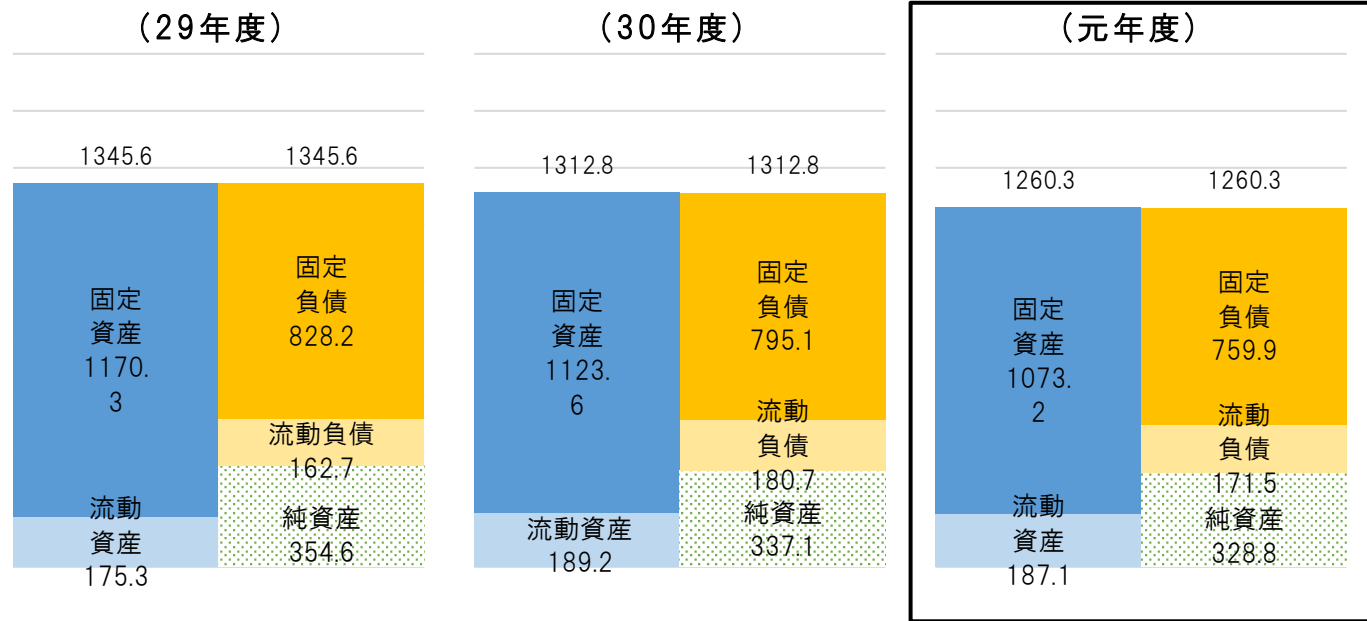


地方独立行政法人大阪府立病院機構 令和元年度決算のポイント（損益ベース）

I 財政状態（貸借対照表より）

- 1 資産合計額は 1260.3 億円（前年度比▲52.6 億円）
⇒ うち土地、建物、機械備品等の有形固定資産は 1020.4 億円（前年度比▲48.5 億円）
- 2 負債合計額は 931.4 億円（前年度比▲44.3 億円）
⇒ うち大阪府からの長期借入金残高は 515.2 億円（前年度比▲21.4 億円）

■ 貸借対照表の推移



■ 主な項目の増減(前年比) (億円)

資産の部	負債の部
土地 380.3 (+0.6)	資産見返負債 37.5 (▲2.0)
建物 472.3 (▲28.4)	長期借入金 515.2 (▲21.4)
器械備品 140.3 (▲25.1)	リース債務 47.2 (▲6.8)
建設仮勘定 6.9 (+5.4)	医業未払金 24.1 (+1.0)
現金及び預金 20.9 (▲6.0)	未払金 44.2 (▲13.6)
医業未収金 155.0 (+3.6)	一年以内リース債務 21.0 (▲0.0)

■ 長期借入金残高推移 (億円)

	29年度	30年度	元年度	増減
長期借入金	559.2	536.6	515.2	▲21.4
移行前分	24.1	19.6	14.9	▲4.6

■ 純資産の内訳 (億円)

	29年度	30年度	元年度	増減
資本金	211.4	211.4	213.0	+1.6
資本剰余金	184.2	184.2	184.2	なし
利益剰余金	▲40.9	▲58.5	▲68.4	▲9.9
計	354.6	337.1	328.8	▲8.2

II 経営成績（損益計算書より）

- 1 本業の売上高を示す『医業収益』は 838.3 億円（前年度比+31.7 億円）
- 2 本業の儲けを示す『営業利益』は 28.9 億円（前年度比+4.5 億円）
- 3 営業利益に利息の支払い等を含めた『経常損失』は▲5.4 億円（前年度比+0.4 億円）
- 4 最終的な儲けを示す『当期総損失』は▲9.9 億円（前年度比+7.7 億円）

■ 主な項目の推移 (億円)

	29年度	30年度	元年度	増減
医業収益	758.5	806.6	838.3	31.7
運営費負担金収益	85.2	82.9	82.0	▲1.0
営業収益	850.7	896.1	926.4	30.3
給与費	387.4	403.2	410.8	7.6
材料費	226.4	247.7	258.0	10.3
減価償却費	84.9	87.9	88.3	0.4
経費	109.3	116.4	122.7	6.3
医業費用	815.2	863.2	888.8	25.6
営業費用	823.5	871.7	897.5	25.8
営業損失	27.2	24.3	28.9	4.5
営業外収益	7.9	7.8	8.4	0.6
財務費用[利息]	3.5	3.2	2.8	▲0.4
控除対象外消費税	27.7	30.2	35.3	5.1
営業外費用	37.6	38.0	42.7	4.7
経常損失	▲2.6	▲5.8	▲5.4	0.4
臨時利益	1.8	0.3	0.4	0.1
臨時損失	68.8	12.1	4.8	▲7.2
当期総損失	▲69.5	▲17.6	▲9.9	7.7

収益面

医業収益
 > 患者数(延入院患者数 820,350 人/10,660 人増)、入院単価(67,446 円/1,703 円増)向上などにより、前年度より増加↗

費用面

給与費(医業費用)
 > 診療体制等の充実により、前年度より増加↗

材料費(医業費用)
 > 医業収益の増加に伴い、前年度より増加↗

経費(医業費用)
 > 委託業務等の増加により、前年度より増加↗

■ 経営指標(主なもの) (%)

	29	30	元
給与費比率	51.6	50.5	49.5
材料費比率	29.8	30.7	30.8
経常収支比率	99.7	99.4	99.4

概況

> 営業損失では、給与費及び材料費の増加により前年度から営業費用が 25.8 億円増加するものの、医業収益の順調な伸びにより 28.9 億円の利益を計上

> 利息や消費税の支払いなどの営業外費用を加味した経常損失は、材料費等に伴う消費税の増加や増税の影響もあり、5.4 億円の損失を計上（前年度比 0.4 億円改善）

> 上記に加え、今後計画している建替対象となる建物の減損処理や解体費用の引当金処理により、当期総損失は 9.9 億円の損失を計上（前年度比 7.7 億円改善）

III キャッシュフロー

(億円)

	期首残高	業務活動	投資活動	財務活動	期末残高	資金増加(▲減少)
29年度	306.9	58.9	▲323.9	▲17.2	24.6	▲282.2
30年度	24.6	75.8	▲25.4	▲48.3	26.8	2.2
元年度	26.8	67.7	▲25.6	▲48.1	20.9	▲6.0

IV 行政サービス実施コスト

(億円)

	29年度	30年度	元年度
行政サービス実施コスト	169.7	108.6	100.3
[参考] 運営費負担金収益	87.0	84.5	83.4

> 法人の業務運営に関し、最終的に住民等の負担となるすべてのコストを集約し、表示したもの。

> 行政からの運営費負担金、補助金をはじめ、減免にかかるコスト等が含まれる。